

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月16日

会社名 株式会社シノケン
 コード番号 8909
 (URL <http://www.shinoken.com>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 篠原 英明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 藪川 順一

TEL (092) 477-0040

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,505	(30.4)	303	(13.5)	167	(0.5)
17年9月中間期	6,523	(51.5)	267	(96.5)	166	(116.5)
18年3月期	18,563		1,320		1,017	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	144	(-)	3,768	05	3,764	31
17年9月中間期	△1,679	(-)	△61,086	30	—	—
18年3月期	△632		△22,358	86	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △2百万円 17年9月中間期 △2百万円 18年3月期 5百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 38,243株 17年9月中間期 27,494株 18年3月期 28,270株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	22,133		4,317		19.5	108,567	39	
17年9月中間期	17,277		412		2.4	15,007	89	
18年3月期	21,203		3,459		16.3	92,947	54	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 39,719株 17年9月中間期 27,494株 18年3月期 37,219株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△1,070		379		274		1,919	
17年9月中間期	△5,348		△335		5,175		1,807	
18年3月期	△9,016		△168		9,204		2,335	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 2社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	21,500		1,100		690	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 17,701円 72銭

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提に関する事項は中間決算短信（連結）の添付資料P6をご参照下さい。

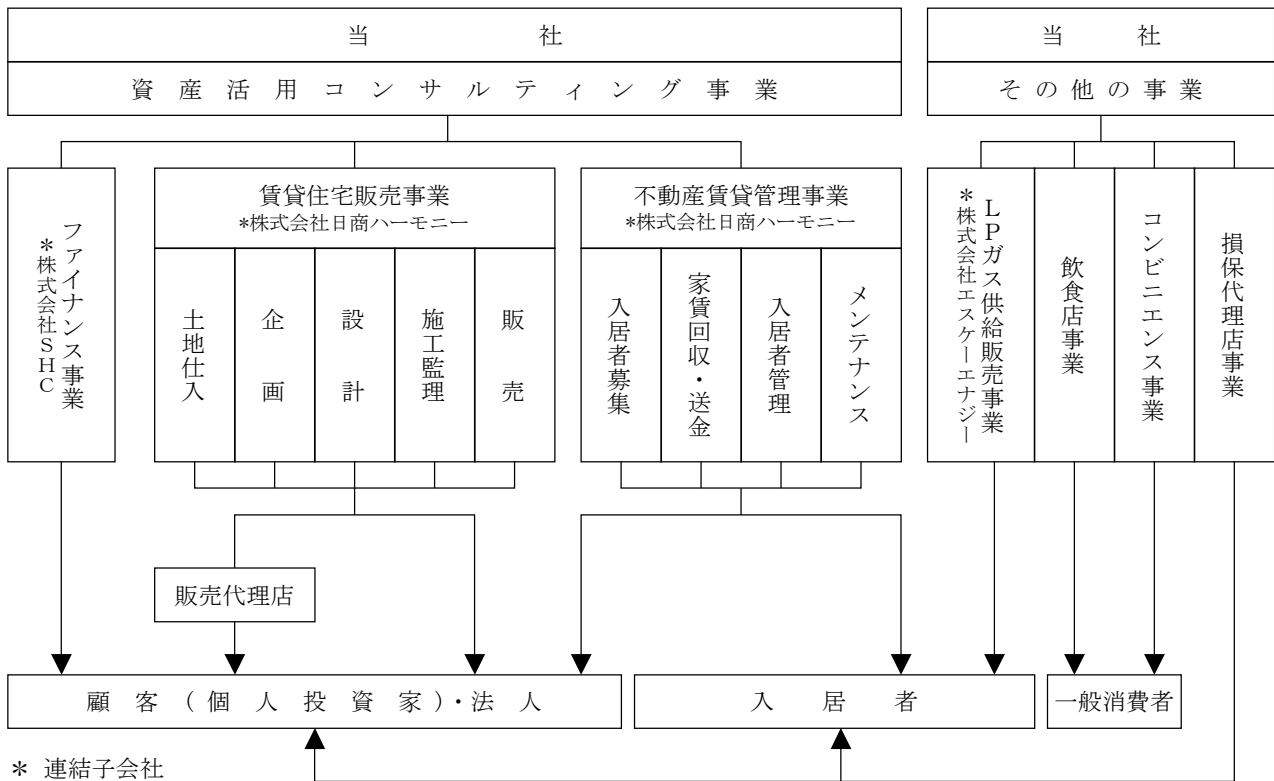
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、賃貸住宅経営のための資産活用コンサルティング事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連及び事業の種類別セグメント区分は、次のとおりであります。

- なお、下記事業区分は（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。
- 賃貸住宅販売事業……………当社リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、個人投資家及び法人に対して賃貸住宅用土地ならびに建物の販売を行っております。なお、直営販売のみでなく、当社販売代理店での販売活動も行っており、供給拡大及びエリアの拡大を図っております。株式会社日商ハーモニーは、首都圏を中心に個人向けワンルームマンションの企画・販売・管理を行っております。
 - 不動産賃貸管理事業……………賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、当社顧客における賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。
 - ファイナンス事業……………株式会社SHCにおいて、当社物件を購入した顧客に対して、購入資金の一部を融資しております。
 - その他の事業……………株式会社ファミリーマートとのフランチャイズ契約によるコンビニエンスストア「ファミリーマート シノハラ久山店」の経営ならびに株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋 博多中洲店」及び「北前そば高田屋 福岡天神店」の経営を行っております。
また、東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。
株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は会社設立以来、全従業員が「お客様の成功がすべて」という経営理念のもと、福岡圏、首都圏、札幌圏、仙台圏及び名古屋圏を中心に「資産づくりのスペシャリスト集団」として、資産活用のコンサルティング事業を展開しております。

低層賃貸住宅においては、土地所有者等の限られた資産活用であるという既成概念を払拭し、土地を所有していない一般の個人投資家でも安心して取り組めるビジネスモデルを確立するとともに、高層賃貸住宅においては、優良なマンションの供給を通じ快適な住環境の提供を推進するなど、企業の組織強化および商品開発に努め、地域社会の発展に寄与すべく公正かつ持続力のあるパブリックカンパニーへの成長を目指しております。

(2) 利益配分による基本方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経済環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行う事と、企業の存続を最優先として経営にあたっております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高めるため、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しておりますが、業績及び市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を含め慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、株主資本利益率（ROE）を経営における重要な経営指標と位置づけております。いかなる環境下においても目標の株主資本利益率20%が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの利益基盤は、賃貸住宅販売事業及び不動産賃貸管理事業であり、賃貸住宅販売事業におきましては、福岡圏はもとより今後は各営業拠点における営業活動に注力し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる、土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図り事業の拡大を目指してまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、現状では築年数の新しい物件が大半を占めておりますが、今後は築10年以上の物件が増加することから、オーナーに対して適切なりフォームプランニングを提案し、物件のリニューアルを図ることによって高入居率の維持に努めてまいります。

さらに、平成18年8月には国内外のマーケットの拡大を通じて永続的な企業の成長を図ることを基本戦略とし、中華人民共和国で不動産コンサルティング事業の高い実績を誇るBETTER HOUSE HOLDING LIMITEDとの業務及び資本提携を行ないました。

(6) 会社の対処すべき課題

構造計算書偽装事件が発覚して以降、当社グループをとりまく経営環境は、非常に厳しいものでありました。しかしながら、金融機関をはじめとする関係各位の多大なるご支援とご協力により、当社グループは、今回の問題を乗り越え、問題物件の買取り、解体工事に着手し、円滑に進行させることができました。ここに改めて厚く御礼申し上げます。

当社グループは、今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力し、次の対策を実施しております。

（再発防止、施工体制強化のための施策）

構造計算については、自社が選定又は承認した第三者専門機関で行い、別の第三者検査機関への再度構造計算の検証を委託する等、全ての物件につきダブルチェック体制を行い再発防止策を強化しております。

（信頼回復のための施策）

「安心して暮らせる住まいづくり」と「安心して任される資産運用」システムの構築をするために徹底した品質管理、アフターケア、顧客満足の追求にこれまで以上に徹底して取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社(株式会社シノケン)は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰による原材料値上がり、ゼロ金利解除による金利上昇懸念等の不安定な要素はあるものの、好調な企業業績を背景に民間の設備投資が増加を続け、製造業を中心に先行きに堅調さが伺えるところまで回復してきました。また個人消費も緩やかに改善するなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、特に不動産に影響のある地価の動向をみましても首都圏の住宅地が平成2年以来16年ぶりに平均で上昇に転じるなど地価の上昇は拡大し、その他の主要都市においても下げ止まりから上昇傾向に転じ始めました。

このような環境のもと当社グループは、福岡圏、首都圏、札幌圏、仙台圏及び名古屋圏での積極的な事業展開をし、販売ルートの拡大及び販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、連結売上高85億5百万円（前年同期比30.4%増）、連結経常利益1億67百万円（前年同期比0.5%増）、連結中間純利益1億44百万円（前年同期16億79百万の純損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① 賃貸住宅販売事業

低層賃貸住宅におきましては「土地がなくても、自己資金が少なくてもアパート経営はできる」をキャッチフレーズに、入居者の利便性を考慮した、より好立地で低価格な販売用土地の仕入強化に重点を置き、またセキュリティ機能等を備えた高品質の住宅を提供することに努めるとともに、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいりました。

また、高層賃貸住宅におきましても、ファンド系への販路拡大を図るとともに、福岡圏、首都圏、仙台圏及び名古屋圏を中心とした良質な開発用地の確保を行うと同時に、設計段階での耐震性の強化等の二重チェック体制により、ユーザー層に安心を提供する施策に継続して取り組みました。

こうした営業活動が功を奏し、福岡圏、首都圏、札幌圏、名古屋圏及び今年4月に開設した仙台圏の全拠点におきまして、当初の計画を上回る実績を上げ、さらに子会社の株式会社日商ハーモニーにおきましても首都圏でのワンルームマンションの引渡戸数は63戸（前年同期比231.6%増）と大幅な増加となりました。

その結果、売上高は72億89百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は3億28百万円（前年同期比39.8%増）となりました。なお、賃貸住宅販売事業の営業形態としては、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく売上も下半期に集中する傾向があります。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当中間連結会計期間末現在において管理世帯数は7,854世帯となりましたが、VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス等、アパート入居者に対するサービス向上諸施策の費用が増加いたしました。

その結果、売上高は7億75百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は1億26百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当中間連結会計期間末現在において17億33百万円となりました。

その結果、売上高は61百万円（前年同期比46.9%増）、営業利益は13百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当中間連結会計期間末現在において4,201世帯（前年同期比19.5%増）となりました。

フランチャイズ契約による居酒屋チェーン2店舗におきましても、各店舗の特色を生かした販売促進活動とコスト管理の徹底を積極的に推進いたしました。また、賃貸住宅販売の増加に伴う保険事業収入も前年同期比16百万円の増加となりました。

その結果、売上高は3億78百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は76百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億16百万円減少し、19億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は10億70百万円（前中間連結会計期間比42億78百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2億27百万円、仕入債務の増加額6億73百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額11億60百万円、たな卸資産の増加額7億14百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は3億79百万円（前中間連結会計期間比7億15百万円増）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入5億21百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1億43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は2億74百万円（前中間連結会計期間比49億1百万円減）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入7億6百万円、長期借入金の純増加額8億4百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額10億89百万円であります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当社グループの主力商品である賃貸住宅販売の平成18年9月末の受注残高が、低層住宅89億21百万円、高層住宅97億67百万円、ワンルームマンション3億47百万円となり業績は、堅調に推移することが予想されます。このような状況を踏まえまして、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高21,500百万円、連結経常利益1,100百万円、連結当期純利益690百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 当社グループの事業内容について

(1) 賃貸住宅販売事業について

① 賃貸住宅販売について

一般的に、賃貸住宅経営には、常に空室率上昇及び家賃相場下落による賃貸収入の低下や金利上昇による借入に対する返済負担の増加などによる収支の悪化リスク等の様々な投資リスクが内在していると考えられます。そのため、当社顧客の賃貸住宅の築年数が経過するにつれて、入居率の悪化や家賃相場下落による家賃収入の減少により、当社顧客による賃貸住宅経営の収支が悪化する可能性が考えられます。

当社はこれらのリスクを軽減するために、土地の選定、事業計画・資金計画の立案、設計及び施工から、引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供することで、高入居率を維持させるとともに、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしており、過去において、当社顧客の賃貸住宅経営が破綻した事実はありません。

しかしながら、賃貸住宅経営のリスクを完全に回避することは不可能であり、今後、入居率の悪化や家賃相場の大幅な下落ならびに銀行等金融機関におけるアパートローンの融資姿勢の変化や急激な金利上昇が発生した場合、顧客の賃貸住宅経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客の賃貸住宅経営と密接な関係にある当社グループの経営成績も悪影響を受ける可能性があります。

② ワンルーム型マンションの販売について

当社は、東京都心部を中心に、投資用ワンルームマンションの企画・販売・賃貸管理（サブリース業務等を含む）を主たる事業とする連結子会社である株式会社日商ハーモニーも含めたマンション販売会社に対する投資用を中心としたワンルーム型マンションの1棟販売を販売しております。

当社は、取引を行う際にマンション販売会社の販売能力等の調査を行い、問題がないと判断した場合に土地の仕入れを行っております。

しかしながら、土地の仕入れからマンション販売会社に販売するまでの期間は当社が在庫リスクを負担することになるとともに、当社がマンション販売会社に販売する前に当該販売会社が販売不能等の状態に陥った場合には、当社グループが最終顧客に直接販売するかまたは別のマンション販売会社に販売する必要があり、当初想定したとおりの価格で販売できない可能性があります。また、マンション販売会社が当社から購入した物件を最終顧客に販売できず、当社が当該マンション販売会社に対する売上債権を回収できない場合には、貸倒リスクが発生する可能性があります。

このほか、特定のマンション販売会社に販売が集中する可能性もあります。

当社は、今後も事業規模及び市場環境等を勘案したうえで販売件数を増加させていく方針であり、その一環として、特定目的会社が事業主体となるワンルーム型マンションの開発を今後も行うことを企図しております。当該開発に関して、当社としましては、財務リスクが当社と切り離せるようなスキーム組成を検討しますが、何らかの要因により財務リスクを当社と切り離せない可能性があります。

株式会社日商ハーモニーについては、同社は個人向けワンルームマンションの販売等を行っていることから、景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受ける可能性があるとともに、想定どおりに当該マンションの販売が進捗しない場合には、在庫リスクが発生する可能性があります。

(2) ファイナンス事業について

当社グループは、連結子会社である株式会社SHCにおいて、当社賃貸住宅を購入する一般個人の顧客に対し、賃貸住宅購入資金の一部の融資（バックアップローン）を行っております。

当該バックアップローンは、銀行等の金融機関からの融資額と顧客の自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、賃貸住宅購入資金の一部として当該不足分の貸付を行うものであるため、バックアップローン実行時の審査及び管理等のリスク管理には十分な注意を払う必要があります。その対策として、当社グループは、適正な投資利回り確保の可否ならびに顧客の年収等から勘案した借入負担の適正を審査し、適格と判断した顧客のみに対して、賃貸住宅物件を販売し、バックアップローンを実行しております。なお、バックアップローン実行の際には、原則として購入物件を担保としております。

しかしながら、今後、当社の賃貸住宅販売の増加に伴い、バックアップローン利用者も増加するものと考えられますが、その過程において、これまでどおり延滞及び貸倒れ等が発生しないとは限りません。従いまして、当社グループは、引き続き審査及び管理体制を強化し、バックアップローンのリスク管理体制を強化していく方針であります。

なお、バックアップローン以外にも、顧客の要望等により、当該顧客が当社賃貸住宅の購入に際し、自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、株式会社SHCが賃貸住宅購入価格と当該顧客の自己資金の差額を融資したこと等もあります。現状では、バックアップローン以外の融資契約は行っており、今後につきましても当該契約は行わない方針であります。

当該融資につきましては、顧客の同意を得て、順次、金融機関からの融資に借り換えを進める方針であります。この融資につきましてもバックアップローンと同様のリスク管理を行っておりますが、借り換えが順調に進まない場合には、延滞及び貸倒れ等が発生するリスクもあります。

(3) 賃貸住宅事業への依存について

当社グループは、主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、賃貸住宅を販売・施工する賃貸住宅販売事業ならびに引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンス等を行うことで、顧客の賃貸住宅経営を一貫してサポートする不動産賃貸管理事業に依存しております。

(4) 地盤事故に伴う建物保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の物件に対して地盤事故に伴う建物保証を付与し、保証書を発行しております。当該「地盤事故に伴う建物保証制度」は、地盤の調査または地盤の改良工事の不備により建物が損壊し、建物の修理が必要となった場合及び建物の瑕疵が発見され、その結果、建物の修理を必要としたときの建物の原状復帰に要する修理費用等を当社が保証するものであります。保証期間は10年間であり、1事故もしくは保証期間においての損害に対し、当社は最高3,000万円まで保証します。なお、当該保証金の支払いに関しまして、当社は朝日火災海上保険株式会社との間で「生産物賠償責任保険特約」契約（10年保証）を締結しております。従いまして、当社が「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づいて顧客から請求される損害賠償責任を負担することによって被る損害のうち、以下の調査及び工事の結果に起因して発生した不同沈下による建物損害や建物の瑕疵につきましては、同社との保険契約により補償されております。

- ① 当社が指定する地盤調査会社が行う地盤調査
- ② 当社が指定する地盤調査会社の地盤調査報告書により当社が行った基礎補強工事・地盤改良工事

しかしながら、土地の所有者が、当社に対して同社との保険契約の対象とならない「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づく損害賠償請求を行った場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 家賃滞納保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の大半と賃貸住宅管理委任契約を締結し、このうち、家賃回収業務に関しましては、賃貸住宅の入居者からの家賃は、一旦全額当社が回収し、賃貸委託管理料等を控除した残金を顧客に送金しております。当社は入居者からの家賃支払いが遅延している場合、その遅延分を立替えて顧客に送金する「家賃滞納保証制度」を実施しております（但し、保証対象の滞納期間は6ヶ月までとし、それ以上の滞納につきましては当社は立替えていたしません）。しかしながら、今後、当社の管理物件が増加するに伴い、入居者の家賃滞納が増加する可能性があります。そのような事態となった場合、当社がこれまでどおり、迅速かつ効率的に家賃滞納金を回収できない場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 当社グループの営業エリアについて

当社グループは福岡都市圏を主な営業エリアとして事業を展開しており、当該地域に経営資源を集中することにより効率的な事業運営を行っております。しかしながら、長期的には福岡都市圏における潜在顧客の絶対数の観点から事業の拡大に限界を招く可能性があります。その対策といたしまして、当社グループは、東京支店、名古屋支店、札幌支店を開設する等、営業エリアの拡大を図っております。また、今後におきましても、日本の中核都市に順次営業エリアの拡充を図っていく方針であり、平成18年4月には仙台支店を開設しております。しかしながら、このような対策が当初計画どおりの成果を達成できなかった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 上・下期の経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、主力事業である賃貸住宅販売事業の売上高が顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期で大きな差異が生じる場合があります。

賃貸住宅入居者の成約率が最も高まる時期（シーズン期）は2月から3月であるため、当社グループの賃貸住宅を購入される顧客は同シーズン期に引渡しを要望するケースが多く、また、当社グループといたしましても新築時の空室リスクが軽減されることから、顧客への引渡し時期を同シーズン時期に設定するケースが多いため、当社グループの売上高は下半期に偏る傾向があります。しかしながら、販売費及び一般管理費は上半期と下半期とでは大きく変動しないことから、上半期の経常損益は低位もしくは損失となる傾向があります。

3. キャッシュ・フローの動向及び財政状態について

(1) キャッシュ・フローの動向について

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成16年3月期：23億80百万円のマイナス、平成17年3月期433百万円のプラス、平成18年3月期90億16百万円のマイナスとなっております。

なお、平成18年9月期につきましては10億70百万円のマイナスとなりましたが、主な減少要因は、売上債権の増加額11億60百万円であります。

(2) 借入金への依存について

当社が顧客に賃貸住宅用土地を販売し、販売代金を受領するまで数ヵ月を要するケースが大半であり、当社はこれらの賃貸住宅用土地購入資金等を主に銀行からの短期借入金で賄っております。また、ワンルーム型マンション用の土地仕入資金につきましては、銀行からの長期借入金等で賄っております。

近年における業容拡大に伴い、当社グループの賃貸住宅用及びワンルーム型マンション用の土地購入等のための資金需要は増加しており、その結果、当社グループの借入金残高は、総資産に対し高い割合となっております。

従いまして、今後の金利変動や銀行等金融機関の融資姿勢の変化等により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 社有不動産の評価額について

当社の所有する土地は本社ビル、倉庫及び駐車場（6ヶ所）、テナントビル（1棟）、賃貸不動産（5ヶ所）、貸店舗（2棟）等であり、原則的には継続して所有し、事業用に供することとしております。また、当該事業用資産のうち、駐車場、テナントビル、賃貸住宅及び貸店舗等の賃貸物件につきましては、現時点におきまして、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。

ただし、今後の状況の変化に伴い、これらの社有不動産に係る減損損失を計上することとなった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

4. 販売用土地仕入について

当社グループの賃貸住宅販売における主な顧客は土地から購入し賃貸住宅を建設するため、当社グループは高い入居率を確保できる立地条件の良い土地のみを厳選し、顧客に提案・販売を行っていく必要があります。現状、当社グループは広範の土地情報収集力・資金調達力・迅速な購買意思の決定・順調な業績の拡大等により、立地条件の良い土地の迅速な仕入れを実現していると考えております。しかしながら、今後、当社グループの業績が拡大するに伴い、これまでのように迅速に立地条件のよい土地を仕入れることができるという保証はありません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5. 競合について

当社グループの主力事業は賃貸住宅販売事業であります。この賃貸住宅販売業界におきましては、有力大手企業を含め、土地所有者に対して土地の有効活用及び固定資産税・相続税等の税金対策としての事業計画を提案していく営業スタイルが主流であると考えられます。それに対して、当社グループは、当社にて主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、将来に向けての資産形成・資産運用の一手段として、賃貸住宅経営を提案していく営業スタイルであり、現時点におきましては、土地所有者向け賃貸住宅販売市場と比較して、他社との競合が比較的少ない状態であると考えております。

賃貸住宅販売事業における有力大手企業が、土地未保有者向け賃貸住宅販売市場におけるマーケティング及び研究を強化し、土地未保有者向けの賃貸住宅販売市場に参入してくる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの元従業員が設立した企業が、現在、当社グループの競合関係になっておりますが、今後も当社グループの元役員・従業員が業務ノウハウを習得した後、個人的に会社を設立し、これと当社グループが競合する関係になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

6. 訴訟等の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

7. 法的規制等について

(1) 法的規制について

当社の属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社は賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

当社の連結子会社である株式会社SHCは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業の規制等に関する法律」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、株式会社SHCは、ファイナンス事業の一部を当社に委託しているため、当社を「貸金業の規制等に関する法律」に基づく代理店として登録しております。

なお、当社は、コンビニエンス事業及び飲食店（居酒屋）事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対するLPガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。

(2) 消費者契約法について

当社グループの主な事業である賃貸住宅販売事業（賃貸住宅用土地売買契約、工事請負契約等）、不動産賃貸管理事業（賃貸管理委託契約、入居者募集、退去時の原状回復費用請求等）及びファイナンス事業（金銭消費借契約等）は、一般消費者との契約・取引が中心であります。当社グループは、顧客の申込時及び契約時におきまして、提案書及び契約書等により契約・取引内容を説明し、十分納得いただいた上で契約・取引を行っていることを認識しております。また、契約の締結に際しては、事実を誤認させるような行為は社内教育を通じて厳禁とするよう、従業員に対しても、同法の遵守の徹底を図っております。しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、当社グループは法律上の制裁を受けることがあるため、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 土壌汚染対策法について

当社の販売物件は工場跡地ではない住居地域に集中しているため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の当社の業容拡大に伴い、当社が工場跡地等に賃貸住宅を建設する場合、当該用地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社が販売している賃貸住宅の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということを、現時点において保証することはできません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

8. 当社の運営体制について

(1) 当社代表取締役社長である篠原英明への依存について

当社の代表取締役社長である篠原英明は当社の事業を推進するにあたり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合または当社を退職するような事態になった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織体制について

当社は平成18年9月末日現在、取締役5名、監査役3名、従業員94名（就業人員）であり、事業拡大に伴い人員強化を図ってきており、内部管理体制も当該組織規模に応じて強化してきております。

当社としては、今後も事業拡大に伴いさらに人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合は、組織的業務効率が低下するとともに、内部管理が不十分となる可能性があり、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは、賃貸住宅経営における一貫したサービスを提供しており、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしております。当該事業を推進するにあたりましては、人材の確保・育成が最重要課題であると考えております。しかしながら、ここ数年において、当社の急速な業容拡大及びスピード経営に馴染めず、退職に至った従業員が比較的多い状態が続いております。当社としましては、従業員の定着率を維持し、優秀な人材の確保・育成に努めていく方針であります。しかしながら、今後、当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合、または従業員の定着率が悪化する場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の管理について

当社グループが知り得た情報については、従来より個人データの閲覧権限の設定、ID登録、内部監査による電子メールの送受信の確認及び外部侵入防止のためのシステム採用等により、流出の防止を図っており、また平成17年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）」（個人情報保護法）につきましても当該法律に対応した規程を制定し対応しております。

しかしながら、今後、上記施策にもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの事業運営及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	2,255,253		2,011,596		2,515,784	
2	不動産事業未収入金 及び売掛金		701,717		2,720,101		1,564,733	
3	営業貸付金	※2.4	1,603,774		1,733,071		1,689,665	
4	販売用不動産	※2	2,826,190		4,069,887		1,782,093	
5	不動産事業支出金	※2	6,863,746		8,450,788		10,021,939	
6	その他の たな卸資産		39,573		34,106		36,262	
7	繰延税金資産		280,162		305,489		394,398	
8	その他		166,616		191,122		700,528	
	貸倒引当金		△14,388		△32,056		△24,189	
	流動資産合計		14,722,647	85.2	19,484,107	88.0	18,681,216	88.1
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
(1)	建物及び構築物	※2	555,516		690,795		689,821	
(2)	土地	※2	1,090,161		1,139,558		1,199,439	
(3)	その他		217,144	1,862,822	227,281	2,057,636	233,322	2,122,584
2	無形固定資産							
(1)	連結調整勘定		123,989		—		120,313	
(2)	のれん		—		116,637		—	
(3)	その他		2,964	126,953	2,964	119,602	2,964	123,278
3	投資その他の資産							
(1)	繰延税金資産		348,953		41,058		26,538	
(2)	その他		235,588		462,626		281,436	
	貸倒引当金		△19,166	565,375	△31,773	471,910	△31,058	276,915
	固定資産合計		2,555,152	14.8	2,649,148	12.0	2,522,777	11.9
	資産合計		17,277,799	100.0	22,133,256	100.0	21,203,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 不動産事業未払金 及び買掛金		676,502		1,984,266		1,310,577		
2 短期借入金	※2	5,996,604		4,896,951		4,938,104		
3 一年以内償還予定 社債		40,000		810,000		340,000		
4 未払法人税等		98,195		15,021		17,369		
5 不動産事業前受金		185,860		98,299		111,043		
6 預り金		245,121		319,561		430,791		
7 賞与引当金		13,980		16,271		12,976		
8 工事補償引当金		1,237		1,227		1,227		
9 構造計算書偽装関連 損失引当金		2,290,000		36,491		207,330		
10 その他		291,397		419,756		406,568		
流動負債合計		9,838,900	56.9	8,597,846	38.8	7,775,989	36.7	
II 固定負債								
1 社債		1,540,000		730,000		1,220,000		
2 長期借入金	※2.4	4,986,507		8,007,539		8,250,791		
3 退職給付引当金		13,396		17,534		15,687		
4 役員退職慰労引当金		193,795		216,340		203,990		
5 預り敷金		245,068		221,328		242,766		
6 その他		47,504		25,425		35,355		
固定負債合計		7,026,272	40.7	9,218,167	41.7	9,968,590	47.0	
負債合計		16,865,172	97.6	17,816,013	80.5	17,744,580	83.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		567,420	3.3	—	—	1,567,159	7.4	
II 資本剰余金		499,304	2.9	—	—	1,499,564	7.1	
III 利益剰余金		△512,374	△3.0	—	—	535,037	2.5	
IV 自己株式		△141,723	△0.8	—	—	△142,347	△0.7	
資本合計		412,627	2.4	—	—	3,459,414	16.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,277,799	100.0	—	—	21,203,994	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,922,159	8.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,854,564	8.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	679,141	3.1	—	—
4 自己株式		—	—	△142,347	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	4,313,518	19.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△1,330	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,330	△0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	5,054	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	4,317,242	19.5	—	—
負債純資産合計		—	—	22,133,256	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,523,929	100.0		8,505,278	100.0		18,563,990	100.0
II 売上原価			5,325,918	81.6		7,048,109	82.9		15,353,951	82.7
売上総利益			1,198,011	18.4		1,457,168	17.1		3,210,038	17.3
III 販売費及び一般管理費	※2		930,177	14.3		1,153,288	13.5		1,889,271	10.2
営業利益			267,833	4.1		303,879	3.6		1,320,766	7.1
IV 営業外収益										
1 受取手数料		1,247			57			2,104		
2 会費収入		7,751			7,019			15,927		
3 法人税等還付 加算金		—			3,295			—		
4 持分法による 投資利益		—			—			5,658		
5 その他		978	9,977	0.2	2,635	13,008	0.2	5,345	29,036	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		78,062			117,389			218,795		
2 新株発行費		—			3,076			7,737		
3 支払手数料		25,089			25,944			86,290		
4 社債発行費		5,103			—			16,565		
5 持分法による 投資損失		2,357			2,751			—		
6 その他		407	111,020	1.7	56	149,217	1.8	3,253	332,641	1.8
経常利益			166,790	2.6		167,670	2.0		1,017,162	5.5
VI 特別利益										
1 土地売却益		—			49,128			403,325		
2 過年度損益修正益		—	—	—	10,980	60,109	0.7	—	403,325	2.2
VII 特別損失										
1 構造計算書偽装 関連損失引当金 繰入額	※3	2,290,000			—			—		
2 構造計算書偽装 関連損失	※4	—			—			2,290,000		
3 その他		—	2,290,000	35.1	—	—	—	64,014	2,354,014	12.7
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 (△)			△2,123,209	△32.5		227,779	2.7		△933,526	△5.0
法人税、住民税 及び事業税		95,600			9,286			29,692		
法人税等調整額		△539,303	△443,703	△6.8	74,389	83,675	1.0	△331,124	△301,431	△1.6
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△1,679,506	△25.7		144,103	1.7		△632,094	△3.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			499,304		499,304
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	1,000,260	1,000,260
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			499,304		1,499,564
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,189,471		1,189,471
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		22,338		22,338	
2 中間(当期)純損失		1,679,506	1,701,845	632,094	654,433
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			△512,374		535,037

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,567,159	1,499,564	535,037	△142,347	3,459,414
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	355,000	355,000			710,000
中間純利益(千円)			144,103		144,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	355,000	355,000	144,103	—	854,103
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	679,141	△142,347	4,313,518

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	3,459,414
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				710,000
中間純利益(千円)				144,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,330	5,054	—	3,724
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,330	5,054	—	857,828
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,330	5,054	—	4,317,242

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△2,123,209	227,779	△933,526
2 減価償却費		34,276	36,324	70,912
3 連結調整勘定償却額		3,675	—	7,351
4 のれん償却額		—	3,675	—
5 株式報酬費用		—	5,054	—
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		6,396	8,582	28,089
7 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△449	3,295	△1,453
8 工事補償引当金の増減額 (減少:△)		143	—	133
9 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,275	1,846	4,566
10 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		34,106	12,350	44,300
11 構造計算書偽装関連損失 引当金の増減額(減少:△)		2,290,000	—	—
12 支払利息		78,062	117,389	218,795
13 土地売却益		—	△49,128	△403,325
14 構造計算書偽装関連損失		—	—	2,290,000
15 売上債権の増減額 (増加:△)		466,665	△1,160,502	△412,100
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△4,987,456	△714,487	△7,525,370
17 仕入債務の増減額 (減少:△)		△865,403	673,688	△231,328
18 営業貸付金の増加による 支出		△175,000	△175,722	△425,100
19 営業貸付金の回収による 収入		126,385	132,316	290,594
20 不動産事業前受金の減少額		△567,677	△1,840,246	△1,417,927
21 不動産事業前受金の増加額		624,227	1,827,502	1,399,661
22 未払(未収)消費税等の 増減額		△25,032	△24,439	10,692
23 その他		△112,333	△65,866	129,719
小計		△5,190,346	△980,587	△6,855,315
24 構造計算書偽装事件に関連 した支出		—	△184,528	△1,876,563
25 法人税等の支払額		△158,558	△16,481	△284,435
26 法人税等の還付額		—	110,960	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,348,904	△1,070,637	△9,016,314

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の預入による支出		△92,548	△78,002	△218,305
2 定期預金 の解約による収入		105,000	165,702	498,600
3 有形固定資産の取得 による支出		△343,701	△30,973	△1,400,999
4 有形固定資産の売却 による収入		—	521,210	987,365
5 投資有価証券の取得 による支出		—	△143,334	—
6 投資有価証券の売却 による収入		—	50,420	—
7 差入敷金保証金 の増加による支出		△1,834	△112,308	△25,178
8 差入敷金保証金 の減少による収入		1,067	11,426	1,352
9 その他		△3,521	△4,312	△11,017
投資活動による キャッシュ・フロー		△335,539	379,828	△168,181
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少：△)		1,716,900	△1,089,100	578,400
2 長期借入れによる収入		5,287,880	1,926,692	8,280,626
3 長期借入金の 返済による支出		△2,591,802	△1,121,997	△2,240,264
4 社債の発行による収入		964,896	—	964,896
5 新株予約権付社債の 発行による収入		—	—	1,988,204
6 社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
7 株式の発行による収入		—	706,923	—
8 自己株式取得による支出		—	—	△624
9 配当金の支払額		△22,338	—	△22,338
10 利息の支払額		△83,652	△127,015	△223,863
11 その他		△76,135	△1,181	△80,861
財務活動による キャッシュ・フロー		5,175,746	274,321	9,204,174
IV 現金及び現金同等物 の増減額(減少：△)		△508,696	△416,487	19,677
V 現金及び現金同等物 の期首残高		2,315,894	2,335,571	2,315,894
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,807,197	1,919,084	2,335,571

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月17日に国土交通省により発表された建築物の耐震強度に係る「姉歯建築設計事務所による構造計算書偽装」問題で、当社グループの関与した物件が含まれておりました。

今回の件は、当社グループが平成13年に東京へ進出した際、東京地区に協力会社が存在しなかったことから、設計・施工を自社でコントロールすることができず、下請け業者である(株)木村建設に設計・施工を任せており、構造計算書の偽装を見抜けなかったことが大きな要因であります。

当社グループの対応といたしましては、問題発生時より入居者の皆様の安全を第一に考え、入居者の皆様への退去要請及び代替転居先の確保に努め、それらに係る費用等も当社グループが負担し、購入者の皆様につきましても売買契約を白紙解除の後、購入代金を全額返金させていただき対応をしております。

当該事象により当該物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等を特別損失に22億90百万円計上しました。その結果、当中間連結会計期間において中間純損失16億79百万円を計上することとなったこと等により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

このような状況を解消すべく、当社グループは今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力し、下記の施策を早急に実施いたします。

(再発防止、施工体制強化のための施策)

- ・構造設計については、自社が選定又は承認した外部機関へ構造計算を委託する等チェック体制の強化を行います。
- ・設計品質については、社内において内部管理部門を創設するとともに、内部監査機能の強化を行います。

(信頼回復のための施策)

- ・お客様第一、安全第一、品質第一の遵守を徹底し品質、ガバナンス面の監査機能を抜本的に強化いたします。
- (当面の資金手当のための施策)
- ・今回の事件に関連した資金手当のため、株式会社福岡銀行からの25億円の借入及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を平成17年12月13日開催の取締役会で決議しております。なお、今後は有利子負債の削減、自己資本の増強等をはかり、財務体質の早期健全化に努めてまいります。

したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱SHC ㈱エスケーエナジー ㈱日商ハーモニー ㈱シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で㈱SHCに商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱SHC ㈱エスケーエナジー ㈱日商ハーモニー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱KSファンド ㈱エスアンドエム ファンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の純資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱SHC ㈱エスケーエナジー ㈱日商ハーモニー ㈱シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で㈱SHCに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱KSファンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア すべての関連会社に持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア BETTER HOUSE HOLDING LIMITED BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) LIMITED なお、BETTER HOUSE HOLDING LIMITED 及び BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) LIMITED については、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。すべての関連会社に持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア すべての関連会社に持分法を適用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (有)KSファンド (有)エスアンドエム ファンド 持分法を適用しない理 由 持分法を適用しない非 連結子会社は、中間純 損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみ て、持分法の対象から 除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽 微であるためでありま す。	(2) 持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (有)KSファンド 持分法を適用しない理 由 持分法を適用しない非 連結子会社は、当期純 損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみ て、持分法の対象から 除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微である ためであります。
3 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。	同左	連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ————— 時価のないもの 移動平均法による原 価法 ② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原 価法 製品、原材料 総平均法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市 場価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部純資産直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ————— 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>④ 構造計算書偽装関連損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 構造計算書偽装関連損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,312,188千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,054千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,265千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①前中間連結会計期間において中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた投資有価証券の売却及び取得は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フロー計算書の「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」と区分掲記して表示しております。</p> <p>②前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 355,312千円</p> <p>※2担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>営業貸付金 (譲渡担保) 1,505,192千円</p> <p>販売用不動産 120,833千円</p> <p>不動産事業 支出金 3,732,786千円</p> <p>建物及び構築物 457,532千円</p> <p>土地 1,055,884千円</p> <hr/> <p>計 6,922,227千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,758,804千円</p> <p>長期借入金 3,757,707千円</p> <p>社債に係る 470,000千円</p> <p>銀行保証</p> <hr/> <p>計 5,986,511千円</p> <p>3当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引金融機関18社とコミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 3,664,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,336,000千円</p>	<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 427,063千円</p> <p>※2担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>営業貸付金 (譲渡担保) 1,637,382千円</p> <p>販売用不動産 1,177,785千円</p> <p>不動産事業 支出金 4,904,261千円</p> <p>建物及び構築物 437,287千円</p> <p>土地 1,025,750千円</p> <hr/> <p>計 9,232,466千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 3,060,064千円</p> <p>長期借入金 3,459,500千円</p> <p>社債に係る 470,000千円</p> <p>銀行保証</p> <hr/> <p>計 6,989,564千円</p>	<p>※1有形固定資産の減価償却累計額 391,023千円</p> <p>※2担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 115,700千円</p> <p>営業貸付金 (譲渡担保) 1,353,988千円</p> <p>不動産事業 支出金 7,192,137千円</p> <p>建物及び構築物 450,988千円</p> <p>土地 1,055,884千円</p> <hr/> <p>計 10,168,698千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 2,210,288千円</p> <p>長期借入金 1,949,596千円</p> <p>社債に係る 470,000千円</p> <p>銀行保証</p> <hr/> <p>計 4,629,884千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするコミットメントライン契約及びタームローン契約(借入枠4,100,000千円、借入実行残高2,800,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※4 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 1,419,116千円 長期借入金 1,184,318千円</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※4 当社が有限会社KSファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 302,048千円 長期借入金 240,626千円</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高1,845,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) ㈱UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入枠900,000千円、借入実行残高864,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>(2) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高162,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>—————</p>																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="178 701 555 981"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>134,528千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,764千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>245,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,474千円</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td>1,850千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>34,106千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	134,528千円	貸倒引当金繰入額	11,764千円	給与手当	245,981千円	賞与引当金繰入額	11,474千円	退職給付	1,850千円	引当金繰入額		役員退職慰労	34,106千円	引当金繰入額		<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="611 701 987 981"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>212,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>295,864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,301千円</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td>3,100千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>12,350千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	212,770千円	貸倒引当金繰入額	9,817千円	給与手当	295,864千円	賞与引当金繰入額	12,301千円	退職給付	3,100千円	引当金繰入額		役員退職慰労	12,350千円	引当金繰入額		<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 701 1420 981"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>247,203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39,936千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>509,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,694千円</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td>3,836千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>44,300千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	247,203千円	貸倒引当金繰入額	39,936千円	給与手当	509,968千円	賞与引当金繰入額	10,694千円	退職給付	3,836千円	引当金繰入額		役員退職慰労	44,300千円	引当金繰入額	
広告宣伝費	134,528千円																																																	
貸倒引当金繰入額	11,764千円																																																	
給与手当	245,981千円																																																	
賞与引当金繰入額	11,474千円																																																	
退職給付	1,850千円																																																	
引当金繰入額																																																		
役員退職慰労	34,106千円																																																	
引当金繰入額																																																		
広告宣伝費	212,770千円																																																	
貸倒引当金繰入額	9,817千円																																																	
給与手当	295,864千円																																																	
賞与引当金繰入額	12,301千円																																																	
退職給付	3,100千円																																																	
引当金繰入額																																																		
役員退職慰労	12,350千円																																																	
引当金繰入額																																																		
広告宣伝費	247,203千円																																																	
貸倒引当金繰入額	39,936千円																																																	
給与手当	509,968千円																																																	
賞与引当金繰入額	10,694千円																																																	
退職給付	3,836千円																																																	
引当金繰入額																																																		
役員退職慰労	44,300千円																																																	
引当金繰入額																																																		
<p>※3 構造計算書偽装関連損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="178 1104 555 1350"> <tr><td>物件(土地・建物)買取りに伴う損失</td><td>1,756,035千円</td></tr> <tr><td>物件(建物)取壊しに伴う費用</td><td>349,155千円</td></tr> <tr><td>入居者退去費用</td><td>110,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,290,000千円</td></tr> </table>	物件(土地・建物)買取りに伴う損失	1,756,035千円	物件(建物)取壊しに伴う費用	349,155千円	入居者退去費用	110,684千円	その他	74,124千円	計	2,290,000千円	<p>—————</p>	<p>—————</p>																																						
物件(土地・建物)買取りに伴う損失	1,756,035千円																																																	
物件(建物)取壊しに伴う費用	349,155千円																																																	
入居者退去費用	110,684千円																																																	
その他	74,124千円																																																	
計	2,290,000千円																																																	
		<p>※4 構造計算書偽装関連損失の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 1485 1420 1731"> <tr><td>物件(土地・建物)買取りに伴う損失</td><td>1,701,573千円</td></tr> <tr><td>物件(建物)取壊しに伴う費用</td><td>348,315千円</td></tr> <tr><td>入居者退去費用</td><td>68,899千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>171,211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,290,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含んでおります。</p>	物件(土地・建物)買取りに伴う損失	1,701,573千円	物件(建物)取壊しに伴う費用	348,315千円	入居者退去費用	68,899千円	その他	171,211千円	計	2,290,000千円																																						
物件(土地・建物)買取りに伴う損失	1,701,573千円																																																	
物件(建物)取壊しに伴う費用	348,315千円																																																	
入居者退去費用	68,899千円																																																	
その他	171,211千円																																																	
計	2,290,000千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,807.52	2,500	—	40,307.52
合計	37,807.52	2,500	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	600	—	114	486	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5,054
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	600	—	114	486	5,054

(注) 1. 平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="146 403 580 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,255,253千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△448,056千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,807,197千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	2,255,253千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△448,056千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,807,197千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="580 403 1015 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,011,596千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△92,512千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,919,084千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	2,011,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△92,512千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,919,084千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1015 403 1445 560"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,515,784千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△180,212千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,335,571千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金の増加額 999,739千円</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金の1,000,260千円増加額</p> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 2,000,000千円</p>	現金及び預金勘定	2,515,784千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△180,212千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,335,571千円</u>
現金及び預金勘定	2,255,253千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△448,056千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>1,807,197千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,011,596千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△92,512千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>1,919,084千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,515,784千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△180,212千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>2,335,571千円</u>																			

① リース取引

半期報告書においてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	436

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,348	45,018	△1,330
合計	46,348	45,018	△1,330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	567

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	500

③ デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引には、特例処理を適用しているため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,415,436	709,045	41,518	357,929	6,523,929	—	6,523,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,312	—	81	1,393	(1,393)	—
計	5,415,436	710,357	41,518	358,011	6,525,323	(1,393)	6,523,929
営業費用	5,180,711	521,924	31,490	306,254	6,040,380	215,714	6,256,095
営業利益	234,724	188,433	10,028	51,756	484,942	(217,108)	267,833

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,289,881	775,402	61,000	378,993	8,505,278	—	8,505,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,336	—	—	1,336	(1,336)	—
計	7,289,881	776,739	61,000	378,993	8,506,615	(1,336)	8,505,278
営業費用	6,961,716	650,390	47,255	302,406	7,961,768	239,629	8,201,398
営業利益	328,165	126,349	13,744	76,587	544,846	(240,966)	303,879

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,251,234	1,484,179	116,617	711,957	18,563,990	—	18,563,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,595	—	1,089	3,684	(3,684)	—
計	16,251,234	1,486,774	116,617	713,047	18,567,674	(3,684)	18,563,990
営業費用	15,045,067	1,113,242	70,336	616,107	16,844,753	398,469	17,243,223
営業利益	1,206,167	373,532	46,281	96,939	1,722,920	(402,153)	1,320,766

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 賃貸住宅販売事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の一部融資業務
- (4) その他の事業 …… コンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業、LPガスの供給販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	219,079	243,557	409,691	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,007円89銭	1株当たり純資産額	108,567円39銭	1株当たり純資産額	92,947円54銭
1株当たり中間純損失	61,086円30銭	1株当たり中間純利益	3,768円5銭	1株当たり当期純損失	22,358円86銭
<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益</p> <p>3,764円31銭</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額			1株当たり純資産額	
66,031円49銭	76,906円69銭			76,906円69銭	
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益			1株当たり当期純利益	
2,523円27銭	14,175円20銭			14,175円20銭	
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益				
—	—				

(注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,679,506	144,103	△632,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△1,679,506	144,103	△632,094
普通株式の期中平均株式 数(株)	27,494	38,243	28,270
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	38	—
(うち新株予約権)	(—)	(38)	(—)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権(600個)	新株予約権(400個)	新株予約権(600個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(1) 構造計算書偽装事件

中間連結決算日後、国土交通省の発表により、姉齒元建築士による構造計算書の偽装事件が発覚しました。事件の概要については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおりであります。また、物件(土地・建物)の買取りに伴う損失、物件(建物)の取壊しに伴う費用及び入居者退去費用等この事件に関連して発生することが見込まれる損失については、中間連結財務諸表に反映しております。

なお、今回の事件に関連して、今後、行政処分等が下されるかは明らかではなく、また、その具体的な内容も現時点では不明であります。

(2) 重要な資金の借入

当社は、平成17年12月13日開催の取締役会において、重要な資金の借入を決議しました。

- ① 資金用途 構造計算書偽装事件に関連した物件の買戻し及び取壊しに伴う費用等
- ② 借入先の名称 株式会社福岡銀行
- ③ 借入金額 2,500,000千円(上限額)
- ④ 利率 2.375%
- ⑤ 実施時期 平成17年12月15日以降、買戻し等の都度随時(提出日現在1,365,000千円実施済)
- ⑥ 返済期限 平成18年4月20日
- ⑦ 担保提供資産 販売用不動産

なお、上記のほか代表取締役篠原英明が所有する当社株式7,388株を担保として提供しております。

(3) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成17年12月13日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行およびその要項を決議しました。

- ① 発行総額 金2,000,000,000円(各社債の額面金額 金50,000,000円)
- ② 発行価額 額面100円につき100円
- ③ 払込期日および発行日 平成17年12月30日
- ④ 募集方法 第三者割当の方法による。
- ⑤ 償還期限 平成19年12月28日
- ⑥ 利率 利息は付さない。
- ⑦ 新株予約権の目的である株式の種類および数
新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記の転換価額(ただし、下記⑨ⅢまたはⅣによって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株の100分の1未満の端数(当社が適用法令に従い当社の取締役会の決議により株式の分割と同時に単元株式数についての定款の定めを設けた場合においては、1株未満の端数)を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。また、1株の100分の1の整数倍の端数を生じたときは、法令上可能な限り、端株として端株原簿に記載または記録するかまたは、端株買取請求権が行使された場合に支払われるのと同額の現金を支払う。
- ⑧ 発行する新株予約権の総数 40個
- ⑨ 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
 - I 社債の発行価額と同額とする。
 - II 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初30万円とする。ただし、転換価額は下記ⅢまたはⅣに定めるところに従い修正または調整されることがある。
 - III 転換価額の修正
行使請求期間の開始日以後、毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、取引日は株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)が算出されない日を含まない。決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日のVWAPの平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、IVで定める転換価

額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が15万円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記IVによる調整を受ける。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が45万円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記IVによる調整を受ける。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

IV 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

⑩ 新株予約権の資本組入額

転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

⑪ 新株予約権の行使期間 平成18年1月4日（午前9時）から平成19年12月25日（午後0時）まで。

⑫ その他の新株予約権行使の条件

当社または社債権者が社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以後、または当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑬ 資金の用途 構造計算書偽装問題への対応費用を含む運転資金として使用。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 受注、販売及び賃貸管理の状況

(1) 受注実績

当社グループは、賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は賃貸住宅販売事業についてのみ記載しております。

区分	件数 (前年同期比)	金額 (千円) (前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	92件 (83.6%)	5,735,860 (96.1%)
高層賃貸住宅	8件 (114.3%)	4,182,558 (88.0%)
ワンルームマンション	53件 (110.4%)	1,365,710 (150.1%)
計	153件 (92.7%)	11,284,128 (97.0%)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。

(2) 販売実績

区分	件数 (前年同期比)	金額 (千円) (前年同期比)
資産活用コンサルティング事業		
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	48件 (109.1%)	2,494,623 (85.5%)
高層賃貸住宅	4件 (133.3%)	3,179,424 (149.7%)
ワンルームマンション	63件 (331.6%)	1,615,833 (430.9%)
不動産賃貸管理事業	一件 (—%)	775,402 (109.4%)
ファイナンス事業	一件 (—%)	61,000 (146.9%)
計	115件 (174.2%)	8,126,285 (131.8%)
その他の事業	一件 (—%)	378,993 (105.9%)
合計	115件 (174.2%)	8,505,278 (130.4%)

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スカイコート(株)	2,191,808	33.6	—	—
(株)えん	—	—	971,835	11.4
(有)SGプロジェクト	—	—	1,265,440	14.9

4. 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

区分	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
賃貸管理事業収入	759,034	97.9	111.9
賃貸仲介事業収入	16,368	2.1	52.9
計	775,402	100.0	109.4

5. 賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又はヶ所数（前年同期比）	世帯数又は件数（前年同期比）
居住用	1,038棟（118.0%）	7,802世帯（119.6%）
テナント	5ヶ所（83.3%）	18件（90.0%）
駐車場	4ヶ所（83.3%）	31件（73.8%）

（注） 駐車場のヶ所数及び件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

(3) 受注残高

区分	件数（前年同期比）	金額（千円）（前年同期比）
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	153件（93.9%）	8,921,542（114.7%）
高層賃貸住宅	15件（100.0%）	9,767,145（92.1%）
ワンルームマンション	18件（58.1%）	347,041（60.9%）
計	186件（89.0%）	19,035,728（100.5%）

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。